

小俣町商工会 経営発達支援計画事業

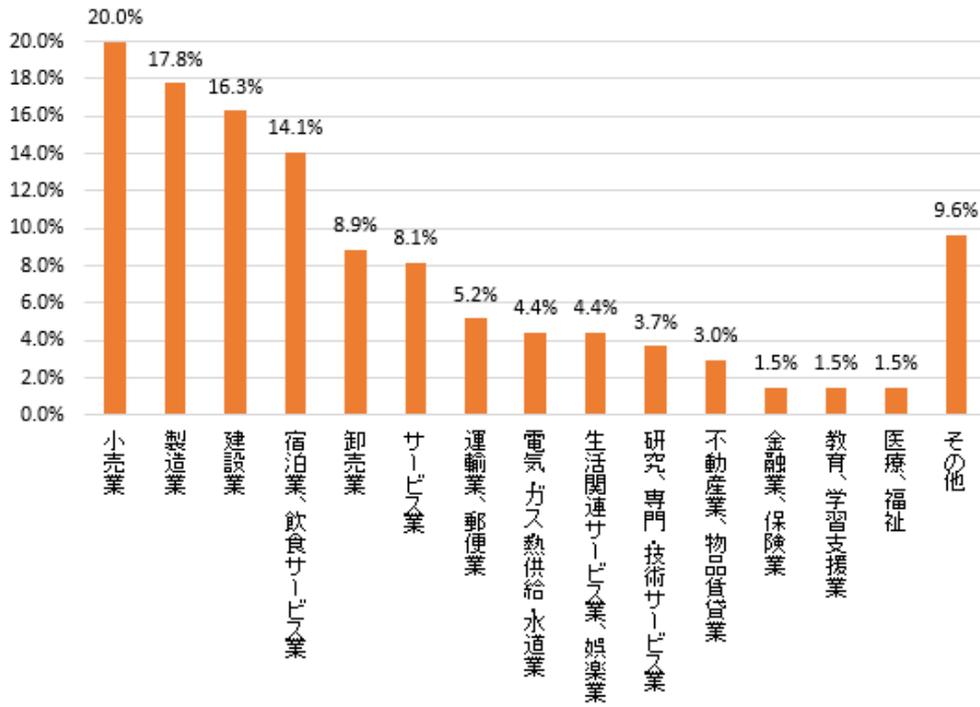
小規模事業者 実態把握 経済動向調査アンケート

集計結果

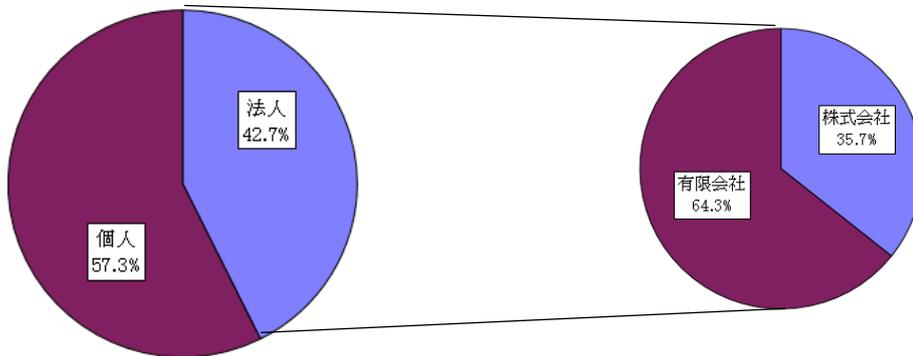
回答期間：平成28年10月5日(水)～12月13日(火)
配布総数：435件
回答総数：147件(回答率：33.8%)

I. 回答者の属性

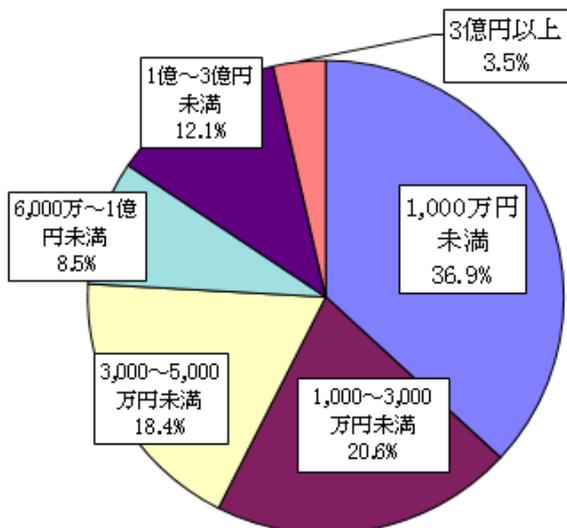
① 業種の内訳（複数回答可）



② 企業形態



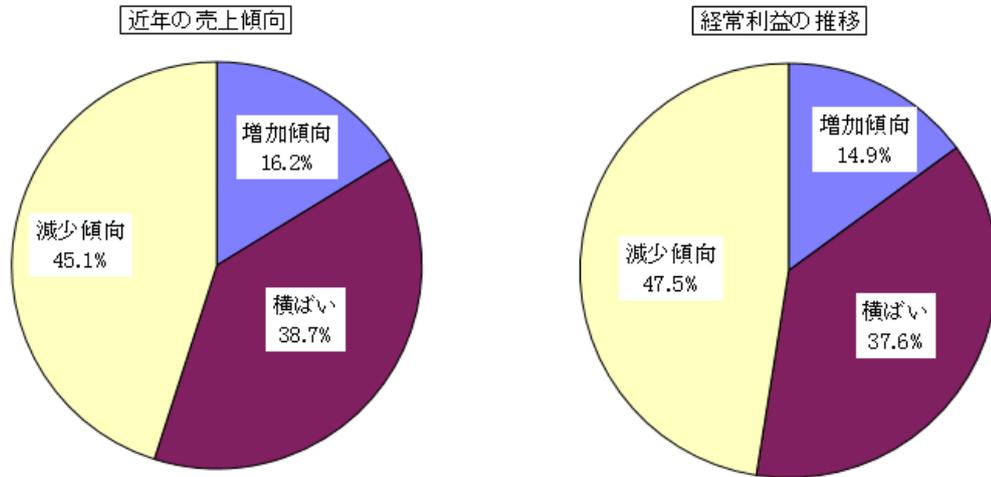
③ 売上規模



II. 経営動向

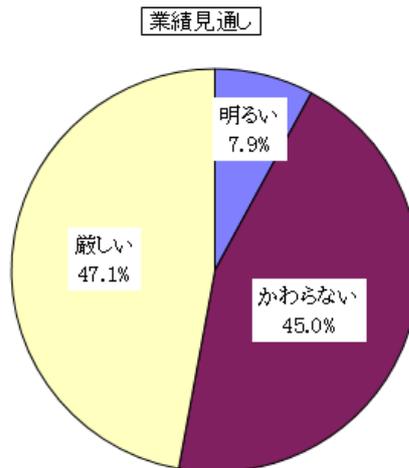
① 業績の推移

売上・利益が「減少傾向」にあると回答した事業者が半数近くある。15%程度が売上・利益が増加傾向にあると回答している。



② 将来の見通し

売上、利益が減少傾向にある中で将来的な業績見通しについて、「明るい」と回答した事業者の割合は7.9%であり、直近の業績だけでなく将来的にも不安を抱えている事業者が多いことが判る。



③ 業績と知的財産権の関係

経営動向が厳しさを増す中で、売上・利益の増加傾向にある事業者や将来的な業績見通しの明るい事業所の取り組みを確認し、業績改善のヒントを探る。知的財産権の有無に関して売上・利益の傾向を確認すると、総じて知的財産権を保有する事業者の方が、業績が好調な傾向にある。特に、商標権を保有している事業者の業績が顕著に好調な傾向にあることが判る。

* 知的財産権を保有している事業者の絶対数が極めて少ない点に留意が必要である。

		売上の傾向			利益の傾向		
		増加傾向	横ばい	減少傾向	増加傾向	横ばい	減少傾向
特許権の有無	あり	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
	なし	16.7%	38.6%	44.7%	15.8%	35.1%	49.1%

		売上の傾向			利益の傾向		
		増加傾向	横ばい	減少傾向	増加傾向	横ばい	減少傾向
実用新案権の有無	あり	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	なし	17.3%	38.2%	44.5%	16.4%	34.5%	49.1%

		売上の傾向			利益の傾向		
		増加傾向	横ばい	減少傾向	増加傾向	横ばい	減少傾向
商標権の有無	あり	57.1%	28.6%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%
	なし	15.1%	38.7%	46.2%	14.2%	34.9%	50.9%

		売上の傾向			利益の傾向		
		増加傾向	横ばい	減少傾向	増加傾向	横ばい	減少傾向
意匠権の有無	あり	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	なし	17.3%	37.3%	45.5%	16.4%	34.5%	49.1%

④ 業績と販売地域の関係

また、商品の主な販売地域と業績・将来の見通しを確認すると、商圏が広い事業者の方が、業績が好調な傾向にある。特に、売上・損益ともに「減少傾向」にあると回答している事業者の割合が低く、近隣の人口減少の影響を、広く商圏をとることで業績の落込みを緩和していると考えられる。

一方で、将来的な見通しについては、その傾向が薄れ半数近くの事業者が、将来的な見通しを「厳しい」と回答している。

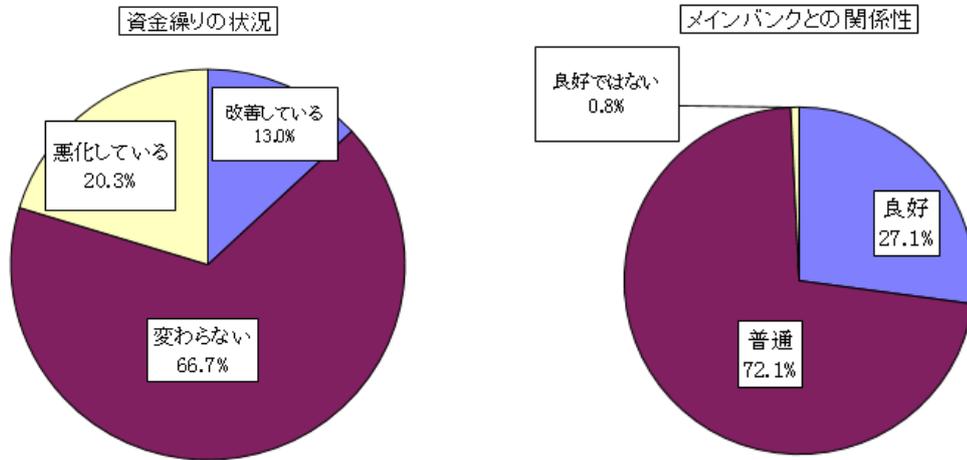
		売上の傾向					
		増加傾向		横ばい		減少傾向	
		事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
商品の販売地域	小俣町管内	4	14.8%	6	22.2%	17	63.0%
	伊勢市内	7	13.7%	23	45.1%	21	41.2%
	近隣市町村	14	20.3%	24	34.8%	31	44.9%
	近隣各県	3	18.8%	8	50.0%	5	31.3%
	国内全域	6	35.3%	5	29.4%	6	35.3%
	海外	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	国内・海外問わず	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

		利益の傾向					
		増加傾向		横ばい		減少傾向	
		事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
商品の販売地域	小俣町管内	3	11.1%	9	33.3%	15	55.6%
	伊勢市内	5	9.6%	26	50.0%	21	40.4%
	近隣市町村	12	17.4%	26	37.7%	31	44.9%
	近隣各県	4	25.0%	5	31.3%	7	43.8%
	国内全域	6	35.3%	4	23.5%	7	41.2%
	海外	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	国内・海外問わず	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

		今後の見通し					
		明るい		かわらない		厳しい	
		事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
商品の販売地域	小俣町管内	2	7.4%	11	40.7%	14	51.9%
	伊勢市内	5	9.8%	24	47.1%	22	43.1%
	近隣市町村	7	10.1%	31	44.9%	31	44.9%
	近隣各県	2	13.3%	7	46.7%	6	40.0%
	国内全域	2	12.5%	6	37.5%	8	50.0%
	海外	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	国内・海外問わず	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

④ 資金繰り状況について

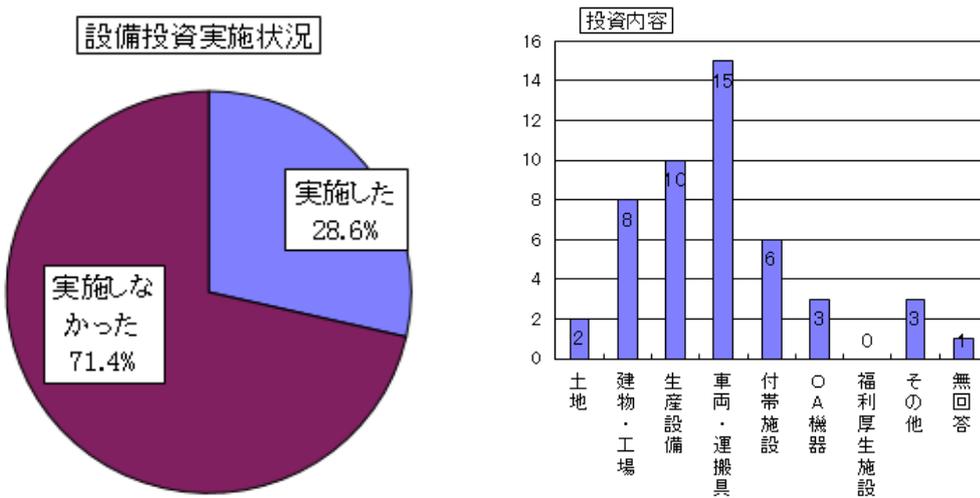
資金繰りについては、悪化していると回答している事業者が20.3%あり業績の悪化が資金繰りに影響を与えていることが判る。一方で、メインバンクとの関係性は問題なく維持できている事業者が多く、現状ではメインバンクの協力を得られる状況にあることがうかがえる。

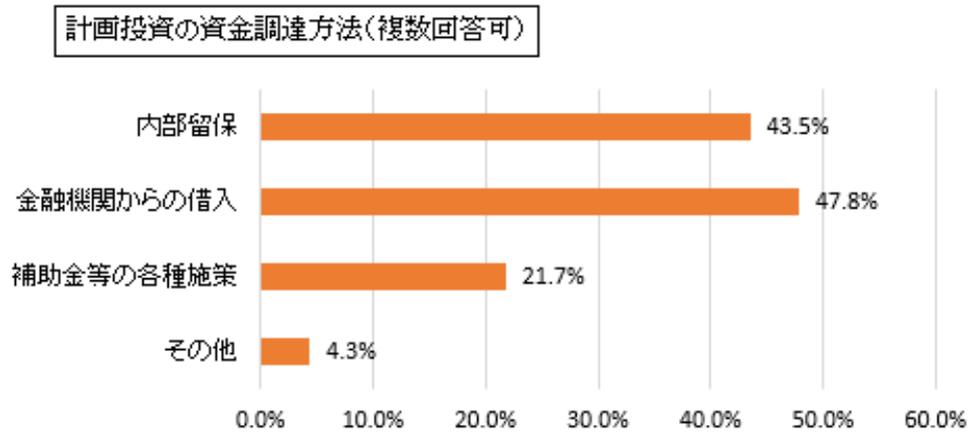
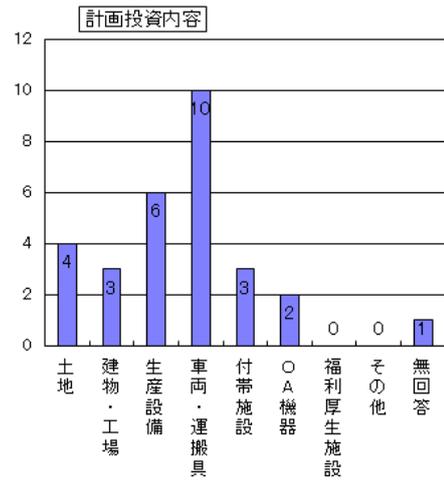
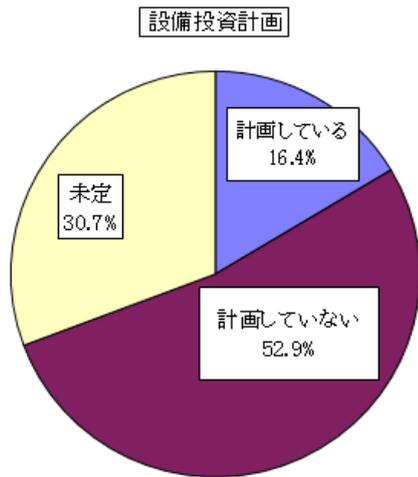


⑤ 設備投資の状況と計画

設備投資の実施状況については、28.6%の事業者が前期に実施をしている。投資内容は、「車両・運搬具」が最も多い15者であったが、「生産設備」や「建物・工場」といった生産能力の増強に投資した事業者も一定数存在する。将来的な投資計画については、「計画している」が16.4%、「未定」が30.7%であった。計画している投資内容も「車両・運搬具」が最も多く10者である。

投資計画における資金調達については、「金融機関からの借入」を検討している事業者が47.8%、「補助金等の各種施策」の検討が21.7%あり、借入や補助金応募時の事業計画作成などの支援が必要であることがうかがえる。

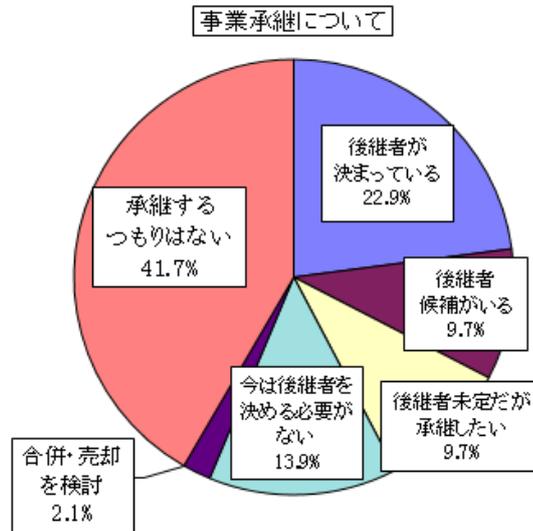




Ⅲ. 事業承継について

① 事業承継の予定

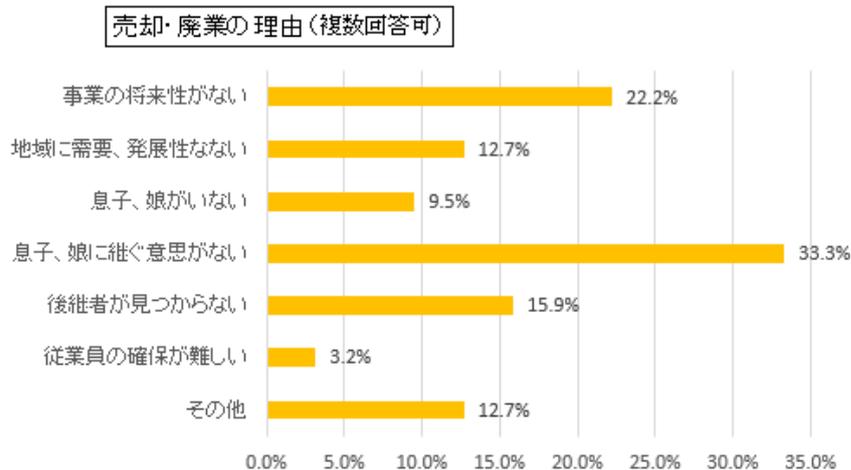
事業承継について意向調査を行った。既に「後継者が決まっている」と回答した事業者が 22.9% ある一方で、41.7%の事業者が「承継するつもりはない（廃業を含む）」と回答している。



② 合併・売却、廃業を検討している理由

事業を「承継するつもりがない」もしくは「合併・売却を検討している」と回答した事業者にその理由を確認すると「息子、娘に継ぐ意思がない」と回答した事業者が 33.3%、「後継者がみつからない」が 15.9%あり、業績以外の理由で承継しないと考えている事業者が存在する。

また、「承継するつもりはない」と回答した事業者の中で事業をやめる予定時期について確認すると 60 事業者中 22 事業者が「5 年以内」に廃業を検討しており、支援の必要な事業者に対しては早急な対応が必要である。



●その他の理由

- 創業当初から予定していた・・・3 事業者
- 年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 事業者
- 個人依存性が高い事業のため・・・1 事業者

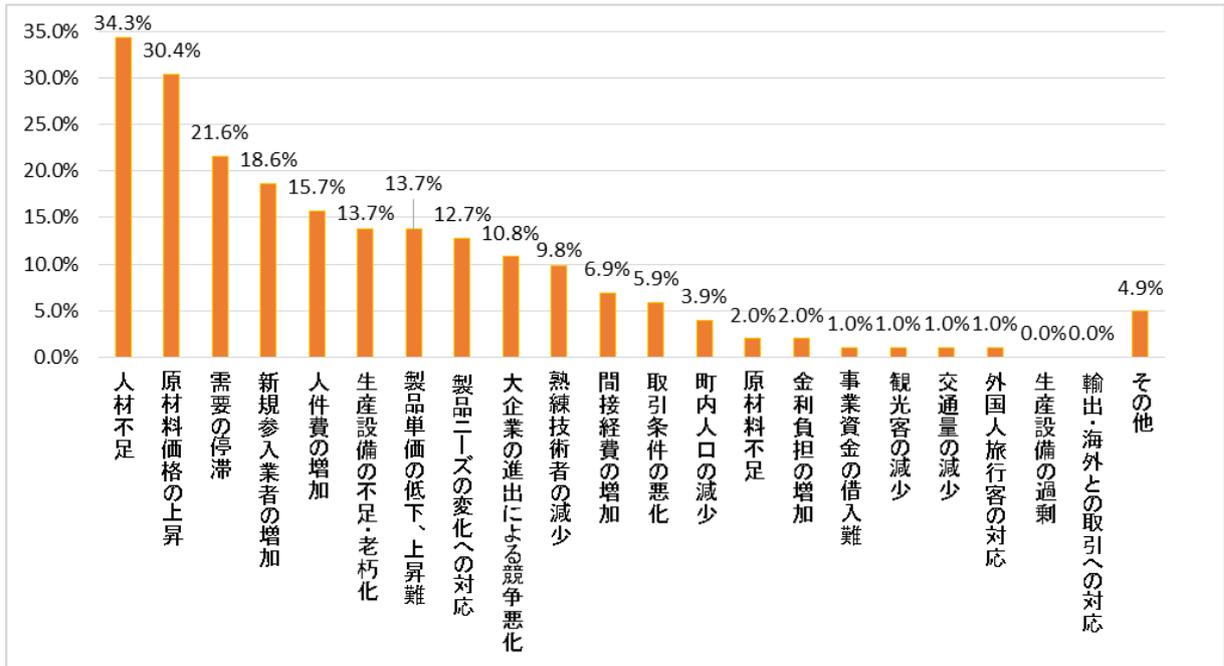
③ 廃業時期

5 年以内に廃業を予定している事業者数・・・22 事業者

IV. 経営課題と期待する支援

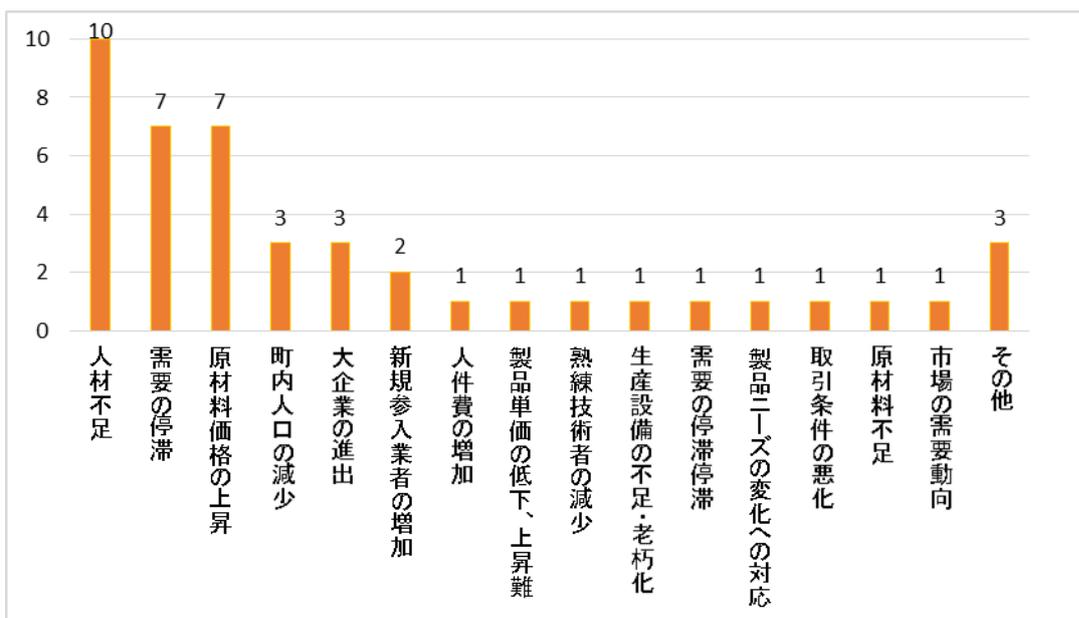
① 直面している経営課題（複数回答可）

事業者が直面している経営課題について調査すると、「人材不足」が34.3%で最も高い割合で昨今の労働市場を反映させた結果であった。次いで高いのが「原材料価格の上昇」30.4%、「需要の停滞」21.6%となり、これらの課題が売上・利益の減少につながっていることがうかがえる。一方で、「観光客の減少」、「交通量の減少」などを回答する事業者の割合が低く、小売業・サービス業については、伊勢志摩サミットなどによる観光客増加の恩恵を受けていることがうかがえる。



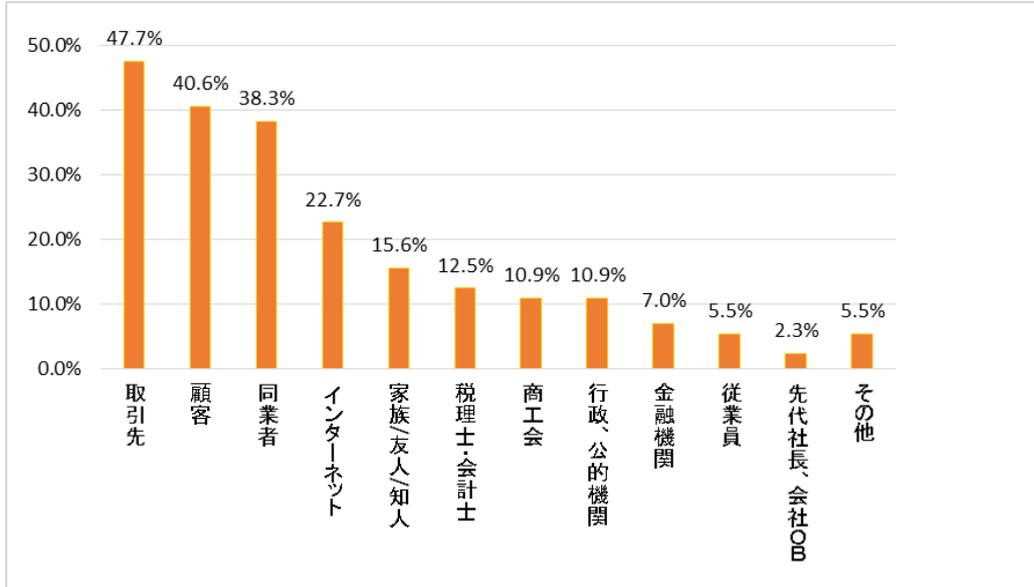
② 最も重要度の高い課題

経営課題の中で最も重要度の高い課題については、10の事業者が「人材不足」と回答しており、人材確保に苦慮している実情がうかがえる。



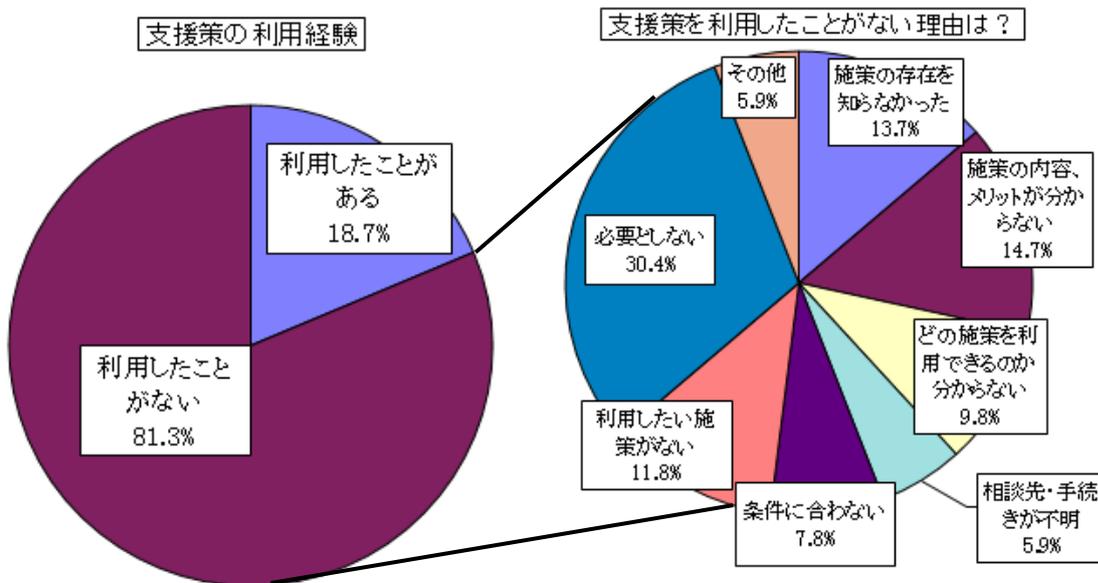
③ 経営に関する情報源（複数回答可）

事業者が経営に役立つ情報を得る際、どのような主体から得ることが多いか調査すると、「取引先」がもっとも多く47.7%であった。また「顧客」との回答も40.6%であり流通における上下の関係主体が重要な情報源であることが判る。一方で、「従業員」や「先代社長、会社OB」と回答した事業者は少なく、どちらかと言えば外部から情報を得ていることが判る。



④ 小規模事業者支援策の利用状況

小規模事業者向けの支援策の利用状況について調査すると、81.3%の事業者が「利用したことがない」と回答している。その理由について確認すると、「必要としない」30.4%、「利用したい施策がない」11.8%、「条件に合わない」7.8%と自社の状況や制度面において支援策を利用しない判断をしている事業者がある一方で、「施策の存在を知らなかった」13.7%、「相談先・手続きが不明」5.9%など必要だが利用できていないと思われる事業者が存在していることが判る。



⑤ 商工会に求める支援内容

商工会に事業者が求めている支援として、従来の「記帳・決算支援」以外に「補助金・助成金などの情報提供」31.9%、「公的機関、専門家のマッチング」27.4%などの要求が多くある。特に前述のように支援施策の存在を知らない事業者が一定程度存在しており、今後も支援内容の充実とともに事業者への情報発信、コミュニケーションの醸成が重要であると考えられる。

